

木の住まい論

10月は住宅の質の向上を目的に設けられた「住生活月間」です。「居住空間工学」を長年研究している当センターの東樋口 護 理事長より、四半期ごとの「木の住まい論」シリーズ今回は3回目をご案内いたします。

「木の住まい論」3 住宅の産業化による大量供給―戦後半世紀の軌跡（2）―東樋口護

国の隅々にまで、新建材・住宅部品・プレハブ住宅という形で、鉄・アルミ・プラスチックを送り込む一大産業を作り上げ、巨大な消費財市場を創出した。アルミサッシやシステムキッチン、離島や山村まで早いスピードで普及していった。

住宅産業は経済成長期には、波及効果の大きい部門として経済成長の推進力となり、また景気後退期には、住宅減税や融資拡大などによって住宅市場を拡大して、景気調整の機構として有効に機能してきた。低成長・マイナス成長期になっても、内需拡大の先鋒に立たされるのが、住宅建設である。

そこで追求されたものも、住まいの豊かさではなく、住宅建設の経済波及効果の大きさや住宅建設量の拡大であった。経済成長のもとで、住宅需要者は高騰を続ける地価に苦しめられながらも、地価高騰による持家の資産価値の上昇が、長期ローンの借入を可能にし、住改善のエネルギーは膨大な個人住宅建設へと向かったのである。

そして、高度経済成長期（1956～75）の20年間で、ようやく1世帯1住宅を実現した。

高成長期に続く低成長からバブル経済とバブル崩壊に至る期間（1976～2000年）も、年間建設戸数は若干の変動はあるものの、100数十万戸で推移する。住宅の量から質への転換の必要が言われ、また1980年には93万7千人とピークを記した大工数が1990年には73万4千人と、その後減少傾向を示し、それまで非木造住宅を主な対象としていた生産の合理化・工業化が、木造住宅の課題となった。

この期の真ん中、オイルショックの1984年には木造住宅のシェアが半分を切るようになった。

第二次世界大戦後の半世紀、日本は「豊かさ」を求めて、大きな前進を遂げてきた。今や住宅戸数は世帯数をはるかに超え、1割もの空き家を抱え、有り余るものに溢れる住まいと生活を実現した。住宅の平均規模は、アメリカには、はるかに及ばないが、イギリス・ドイツ・フランスなどのヨーロッパの水準に近くなった。

また、住宅は大変便利になった。スイッチをひねればお湯が出て、冬のすきま風に悩まされることもなく、夏の暑さもクーラーで涼しくすることができ、台所には立派なシステムキッチンの設備がある、というような住まいを手にすることができるようになった。しかし、一方で失ったものも多い。（つづく）

最後に9月トピックスでご紹介の災害復興・床下燻製剤商品「スモークマン」プレゼントにつきまして、提供会社より9月末を持ちまして無償提供期間を終了したと連絡がありました。皆様 お問い合わせいただきありがとうございました。次回またこのような企画がありましたら、是非ご利用ください。

- ※ 維持保全計画、点検の実施についてご質問、ご不明の点は、事務局までお問合せ下さい。
- ※ お住まいのご質問や相談は電話かメールでお寄せ下さい。
- ※ センターのブログも是非ご覧下さい。<http://www.holsc.or.jp/information/blog/>
- ※ Facebook「いえかるて（住宅長期支援センター交流グループ）」にご参加お待ちしております。
<https://www.facebook.com/groups/212024602586512/?fref=ts>
- ※ 空き家や留守宅について管理や活用のご相談お待ちしております。
- ※ 「住宅所有者 ID」をお忘れの方や、不明の方は info@holsc.or.jp へメールでお問い合わせをお願い申し上げます。登録住宅の説明はHP「<http://www.holsc.or.jp>」をご覧ください。
- ※ 「登録住宅いえかるて」についてのご質問や資料をご希望の方、「担当の点検登録店」がご不明の方は info@holsc.or.jp へメールをお願い致します。
- ※ 自治会や子供会等へ住まいの出前講座をお受けしています。イベント企画にご利用下さい。
- ※ このメールマガジンをご希望、又は不要の場合は、info@holsc.or.jp へご連絡をお願い致します。
- ※

一般社団法人 住宅長期保証支援センター

TEL : 06-6941-8336 FAX : 06-6941-8337

〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-7-4 MF 天満橋ビル 5階